

事務連絡
平成25年8月5日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課
各国立大学法人附属学校事務主管課

御中

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室

教育研究開発申請予定者説明会の開催について（依頼）

文部科学省では、教育課程の改善に資するため、別添1の教育研究開発実施要項に基づき研究開発学校制度を設けています。このたび、平成26年度教育研究開発事業の実施に向け、研究開発学校の指定を希望する学校の関係者等を対象に、下記のとおり、研究開発のポイントや留意点についての説明会を開催いたします。

つきましては、説明会への参加者をとりまとめの上、参加者名簿の提出をお願いします。

記

1. 日時

平成25年9月9日（月） 14:00～15:30

2. 会場

中央合同庁舎第7号館（文部科学省庁舎） 東館3階講堂（別添2参照）
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

3. 日程

13:30～14:00 受付
14:00～15:30 研究開発学校制度の概要の説明及び質疑応答 等

4. 参加対象者

- ・ 平成26年度に新規で研究開発学校の指定を希望する学校及び管理機関関係者
- ・ 平成25年度に指定期間が終了する研究開発学校のうち、指定期間の延長を希望する学校及び管理機関関係者

5. 参加者の登録方法

- ・ 説明会への参加者について、様式1の参加者名簿により、各都道府県教育委員会、各指定都市教育委員会、附属学校を置く各国立大学法人及び各都道府県私立学校担当部局においてとりまとめ、電子メールにて下記担当まで御提出ください。

6. 参加者名簿の提出期限

平成25年9月2日（月）

7. その他

- ・ 合同庁舎に入る際は、本事務連絡又は身分証明書（顔写真入り）が必要となりますので、説明会当日は忘れずに持参してください。
- ・ 平成26年度教育研究開発実施希望調査については、9月上旬に照会を行う予定です。
- ・ 平成26年度教育研究開発実施希望調査においては、中央教育審議会等において今後検討すべきとされている課題を中心とした「重点課題」を示すこととしており、本説明会において御説明させていただく予定です。（今後の予算編成の状況により、変更する可能性があることに御留意ください。）

< 本件担当 >

文部科学省初等中等教育局教育課程課
教育課程企画室企画係（伊藤、高尾、加藤）
TEL:03-5253-4111（内線2367, 2368）
03-6734-2368（直通）
FAX:03-6734-3734
E-mail:kyokyo@mext.go.jp

教育研究開発実施要項

平成13年1月6日
文部科学大臣裁定
平成16年4月1日改正
平成19年4月1日改正
平成20年4月1日改正
平成21年2月26日改正
平成22年3月25日改正
平成24年7月30日改正

1 趣 旨

文部科学省は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、特定の学校を学校教育法施行規則第55条（同規則第79条及び第108条第1項で準用する場合を含む。）、第85条（同規則第108条第2項で準用する場合を含む。）及び第132条に基づく研究開発を実施する学校（以下「研究開発学校」という。）に指定する。

2 研究開発学校の指定

- (1) 研究開発の実施を希望する幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の管理機関（国立学校にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立学校にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立学校にあつては当該学校を設置する学校法人をいう。以下同じ。）は、都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあつては直接）、文部科学省に研究開発学校指定申請書を提出するものとする。申請書には当該学校の同意書を添付するものとする。
- (2) 文部科学省は、研究開発学校指定申請書に記載された研究開発実施計画を審査し、適切と認めるときは当該学校を研究開発学校に指定する。

3 研究開発の委託

文部科学省は、管理機関の希望がある場合は、指定された研究開発学校における研究開発の実施を当該学校の管理機関に委託する。

4 研究開発の実施

研究開発学校においては、学校教育法施行規則第55条（同規則第79条及び第108条第1項で準用する場合を含む。）、第85条（同規則第108条第2項で準用する場合を含む。）及び第132条に基づき、現行教育課程の基準によらない教育課程を編成し及び実施して研究開発を行う。ただし、幼稚園にあつては現行教育課程の基準によりこれを行うものとする。

5 研究開発学校の運営

- (1) 研究開発学校にあつては、管理機関は、研究開発学校の運営に関し、専門的見地から指導、助言、評価に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等によって組織する。
- (2) 都道府県教育委員会は、域内の市町村教育委員会に対し、研究開発学校の運営に関し必要な指導助言を行うことができる。
- (3) 文部科学省は、研究開発学校における研究開発の実施状況につき、実地に調査することができる。

6 指定及び委託の期間

研究開発学校としての指定及び研究開発の委託の期間は、原則として4年とする。

7 実績の報告及び活用

- (1) 管理機関は、研究開発学校における研究開発の実績を毎年度文部科学省に報告するものとする。
- (2) (1)により報告された実績については、文部科学省においてその集録を編集し、一部または全部を修正・翻案し、文部科学省刊行物をはじめとした書籍、インターネット及びその他の媒体により公表することができるものとする。
- (3) 研究開発学校においては、地域や学校の実態に応じて、研究発表会、公開授業、研修会等の開催、インターネットによる情報提供などの取組を実施することにより、本事業の実績が他校における研究に資するよう、積極的な情報提供を行うものとする。

8 委託経費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で調査研究に要する経費を支出する。
- (2) 文部科学省は、必要に応じ、委託に係る研究開発の実施状況及び経理処理状況について実態調査を行うものとする。

9 教育研究開発企画評価会議

- (1) 研究開発の推進に係る企画、研究開発実施計画の審査及び研究開発の実績の評価等を行うため、文部科学省初等中等教育局に教育研究開発企画評価会議を置く。
- (2) 教育研究開発企画評価会議は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等をもって構成する。
- (3) 特定の分野の研究開発についての審査・評価等を行うため、教育研究開発企画評価会議に専門会議を置くことができる。

10 文部科学大臣の是正措置

文部科学大臣は、研究開発学校における研究開発の実施が、指定の趣旨に反すると認めるときは、教育研究開発企画評価会議の意見を聴いて、必要な是正措置を講ずるものとする。

附 則（平成22年3月25日改正）

研究開発学校のうち、平成21年度に「英語教育改善のための調査研究事業実施要項」（平成21年1月28日文部科学大臣決定）に基づき指定を受け、平成22年度及び平成23年度に研究開発学校として研究開発を実施する学校についての研究開発の委託及び実績の報告については、同要項によるものとする。

附 則（平成24年7月30日改正）

研究開発学校のうち、平成24年度以前に指定を受けた学校については、6の規定にかかわらず、当該指定及び研究開発の委託の期間は、原則として3年とする。

(別添2)

案内図

